促進協ニュー

第21号

発行:座間市基地返還促進等市民連絡協議会 発行日:平成 31 年 3 月 29 日

事務局:座間市市長室渉外課 046-252-8307(直通) http://www.city.zama.kanagawa.jp/

平成30年度 定期総会開催

平成30年5月24日に、平成30年度座間市基地 返還促進等市民連絡協議会定期総会をハーモニーホ ール座間で開催しました。総会では、「平成29年度 事業実績及び収支決算並びに監査報告について」「平 成30年度事業計画及び予算並びに平成30年度役 員の選任について」の議案が審議され、全て承認され ました。

≪会長あいさつ要旨≫

当協議会が平成20年に設立され、約10年が経過しました。この間を振り返りますと、防衛省よりいただいた返還跡地の利活用について考えをまとめてきました。具体的には、キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区一部返還における新消防庁舎の建設事業において、国の交付金もいただきながら事業を実施し、平成29年2月に無事に運用が開始されました。庁舎内には、防災の会議等に活用できる会議室のほか、迷路体験室など体験型の訓練施設も充実しています。これらは市民の皆様に活用いただけるスペースですので、ぜひ御活用ください。

返還地における公園の整備事業は、平成32年度の 開園を目指し取り組んでいます。加えて、市道7号線 の改良事業等、市民が負担軽減を実感できるような取 り組みがされています。今後も引き続き基地の負担軽 減策を国に求めてまいりますので、皆さんの御理解・ 御協力をお願いいたします。



平成30年5月24日定期総会の様子

座間駐屯地視察

促進協の主要事業の一つである基地等視察を、2月 1日に行いました。今回は、本市に所在する陸上自衛 隊座間駐屯地第4施設群を、促進協のメンバー35名 が視察しました。

当日は、部隊で使用している車両や装備品を見学しました。使用している装備の1つで、河川など車両が通行できない場所に橋を架けることができる81式自走架柱橋については、実際に操縦する様子を見学しました。その後、座間駐屯地における沿革や第4施設群の概要説明を受けました。

第4施設群は、施設科部隊として、様々な災害派遣や国際貢献活動で活躍されています。昨年3月には、同施設群の第364施設中隊が静岡県の駒門駐屯地から座間駐屯地に移駐され、全ての部隊が座間駐屯地で一元管理されることになりました。

防衛・災害の両面において、地域の住民にとって生命・財産を守っていただける大変心強い存在と感じるとともに、座間駐屯地の現況に対する認識を深めた1 日となりました。



81 式自走架柱橋を操縦している様子を見学する参加者

促進協ニュースは、図書館、公民館、北地区文化センター、 東地区文化センター、立野台、新田宿・四ツ谷、小松原、東 原、相模が丘、相武台、ひばりが丘、栗原の各コミュニティ センターに置いてあります。ご自由にご覧ください。

キャンプ座間に関する協議会報告

≪第20回幹事会内容≫

- 1 日 時 平成30年5月24日(木) 11:00~12:00 2 場 所 座間市役所 3階庁議室
- 3 出席者(1)南関東防衛局 鋤先企画部長、堀内管理部長、湯田企画部地方調整課長
 - (2) 座間市 小俣副市長、吉田市議会副議長、小林企画財政部長 (3) 神奈川県 秋山基地対策部長

4 会議の概要

- (1) 第9回代表幹事会について 第9回代表幹事会の議事内容について確認を行った。
- (2) 覚書の締結について 平成 29 年 7 月 7 日 (金) 座間市役所において「覚書の見直しに伴う調印式」を行い、遠藤市長及び堀地局長が署名を行ったことについて報告した。
- (3)負担軽減策について

①キャンプ座間における市営水道の導入 座間市からは、キャンプ座間への座間市営水道の導入に関して、これまでの経緯を説明した上で「導入に向けて最善の努力をしていただくよう、お願いする。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から「事務局に対し、過去の経緯を整理させ、その上で履行に向けての問題点を次回以降の幹事会において協議したい。」との発言があった。今後、事務局を通して過去の経緯を整理し、その上で履行に向けての問題点を次回以降の幹事会において協議していくこととなった。

②自衛隊による市商工会関係者への入札公告等に係る情報提供 南関東防衛局から「過去の取り組みと同じような形で説明会の開催等の取り組みを座間駐屯地と調整していく考えでいる。説明会の開催が決まれば情報提供させていただく。」との発言があった。今後、南関東防衛局は座間駐屯地と調整していくこととし、説明会の開催が決まり次第情報提供することとなった。

(4) その他の事項について

南関東防衛局から「座間駐屯地においては、平成30年3月27日に中央即応集団の廃止、陸上総隊司令部日米共同部の新編及び第4施設群第364施設中隊の移駐といった改編を行った。これに伴い、座間駐屯地司令は、中央即応集団司令部幕僚長から第4施設群長へ変更することになった。また、座間駐屯地の自衛官定数は、約590人から約490人となった。第4施設群の実動3個中隊が座間駐屯地に全て置かれたことにより、首都直下型地震などの事態に対する災害対処機能が強化された点について意義深いことと考えている。」との発言があった。

以上

≪第21回幹事会内容≫

- 1 日 時 平成31年3月20日(水) 11:00~12:00 2 場 所 座間市役所 3階庁議室
- 3 出席者 (1) 南関東防衛局 山口企画部長、堀内管理部長、湯田企画部地方調整課長
 - (2) 座間市 小俣副市長、荻原市議会副議長、長本基地返還促進等市民連絡協議会副会長、小林企画財政部長
 - (3) 神奈川県 竹村基地対策部長

4 会議の概要

- (1) 負担軽減策について 座間市から「キャンプ座間の一部返還地における公園エリアは、平成33年の開園に向けて公園整備に着工する予定であり、市民が負担軽減を実感できるよう、引き続き積極的な対応をお願いする。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から「国の財政は非常に厳しい状況ではあるが、最大限努力してまいりたい。」との説明があった。
- (2) その他の事項について
- ① キャンプ座間に給水している送水管について 座間市から「キャンプ座間に給水している座間市道の地下に埋設されている送水管に係るイーズメントについて、貴局の見解はどうか。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から「キャンプ座間に給水している送水管については、旧陸軍士官学校が座間市道等の地下に埋設したものであり、当時の資料等が残っておらず、詳細は不明となっている。これまでも、座間市道の地下に埋設されている送水管の詳細が明らかになった時点で、座間市に対し、道路法第35条の規定に基づき占用協議を行ってきたところであり、今後も詳細が明らかになった時点で、道路法第35条の規定に基づき占用協議を行ってまいりたい。」との説明があった。
- ② 在日米陸軍の部隊編成について 座間市から「昨年10月に相模総合補給廠に移駐してきた米陸軍の第38防空砲兵旅団司令部について、貴局が把握している情報の説明をお願いする。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から「第38防空砲兵旅団司令部の駐留について、昨年9月5日、在日米軍より『2018年秋から相模総合補給廠に第38防空砲兵旅団司令部を駐留させる』旨の接受国通報があり、その後、米側と所要の調整を継続した結果、日米間での調整が整ったことから、同月28日に地元自治体に対し、同司令部の駐留について実施した説明内容は、
- ア 第38防空砲兵旅団司令部は、平成30年10月16日から正式活動を開始することとなっているが、その要員は今後、半年から1年の間、段階的に配属する予定であること。
- イ 第38防空砲兵旅団司令部は、キャンプ座間の余席が限定的なことから相模総合補給廠の既存の施設を使用する予定であり、また司令部(要員)部隊であることから、現時点において追加の装備を導入し運用することはないこと。
- ウ 当該部隊は、在日米陸軍司令部が行う防空砲兵部隊の運用に対する調整の支援を行うものであり、常駐することによって相模原市民の生活に特段影響を与えるものではないこと。

以上のとおり行い、その後、10月16日から当初20名の人員で活動を開始し、大佐の階級である方が旅団長として着任している。」との説明があった。これに対して、座間市から「第38防空砲兵旅団司令部と、キャンプ座間との関係をどのように考えているか。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から「米側からは、第38防空砲兵旅団司令部は、ハワイに所在する第94陸軍対空ミサイル防衛コマンドの一部であり、同司令部は経ヶ岬通信所や車力通信所に既に配備されている下位の防空部隊に対する指揮、統制及び調整を行う旨説明を受けており、また、相模総合補給廠に常駐し、当該補給廠から支援を受ける部隊であるとの説明を受けているが、これ以上の詳細については、米軍の運用に関する事項であり、承知していない。」との説明があった。

次に、座間市から「第35戦務支援大隊が、一昨年の10月にキャンプ座間に移駐した、とのことであるが、貴局が把握している情報があれば御説明いただきたい。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から、「昨年10月24日に、米側から、第35戦務支援大隊の約90名が、2017年10月、任務要件の理由により相模総合補給廠からキャンプ座間の既存の建物内に移駐した。なお、第35戦務支援大隊のキャンプ座間内の具体的な移駐先については、米側の運用に関することから、南関東防衛局では承知をしていない。米側から情報が得られれば、可能な限り情報提供してまいりたい。」との説明があった。

最後に座間市から「キャンプ座間における自衛隊の組織や業務内容などについて新たな情報はあるか。」との発言があり、これに対して、南関東防衛局から「特に追加する情報はない。自衛隊に関しても、お伝えできる内容が出てきたら、速やかに情報提供してまいる。」との説明があった。

以上